

結果の要約

I 人口

1 総人口及び男女別人口

平成 27 年 10 月 1 日現在の帯広市の総人口は、169,327 人で、前回の国勢調査（平成 22 年 10 月 1 日現在）の人口 168,057 人に比べ 1,270 人（0.8%）増加した

これを男女別にみると、男が 80,994 人、女が 88,333 人で、女が男より 7,339 人多く、人口性比（女 100 人に対する男の数）は 91.7 となり、平成 22 年に比べ男が 410 人（0.5%）、女が 860 人（1.0%）それぞれ増加し、人口性比が 0.4 ポイント減少した。

第 1 表 人口の推移

年次	人口					人口性比	人口密度 (人/km ²)
	総数	男	女	増△減	前回比		
昭和45年	131,568	64,999	66,569	14,315	12.2	97.6	212.9
50年	141,774	69,542	72,232	10,206	7.8	96.3	229.4
55年	153,861	75,628	78,233	12,087	8.5	96.7	249.0
60年	162,932	79,721	83,211	9,071	5.9	95.8	263.7
平成2年	167,384	81,027	86,357	4,452	2.7	93.8	270.4
7年	171,715	83,079	88,636	4,331	2.6	93.7	277.4
12年	173,030	83,705	89,325	1,315	0.8	93.7	279.6
17年	170,580	81,906	88,674	△ 2,450	△ 1.4	92.4	275.6
22年	168,057	80,584	87,473	△ 2,523	△ 1.5	92.1	271.5
27年	169,327	80,994	88,333	1,270	0.8	91.7	273.4

2 年齢別人口

平成 27 年における帯広市の人口を年齢 3 区分別にみると、「年少人口（0～14 歳）」が 20,566 人（総人口の 12.2%）、「生産年齢人口（15～64 歳）」が 103,890 人（同 61.4%）、「高齢人口（65 歳以上）」が 44,636 人（同 26.4%）となっている。

これを平成 22 年と比べると、「年少人口」が 906 人（4.2%）、「生産年齢人口」が 5,150 人（4.7%）の減少となっているのに対し、「高齢人口」が 7,092 人（18.9%）増加している。

近年の年齢 3 区分別の推移を人口割合でみると、「年少人口」及び「生産年齢人口」は、一貫して低下、「高齢人口」は一貫して上昇しており、少子高齢の進行を示している。

第 2 表 年齢別（3 区分）人口の推移

年次	年齢別人口				年齢別割合(%)		
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
平成7年	171,715	29,845	121,096	20,741	17.4	70.5	12.1
12年	173,030	27,077	119,343	26,450	15.6	69.0	15.3
17年	170,580	23,868	114,343	32,364	14.0	67.0	19.0
22年	168,057	21,472	109,040	37,544	12.8	64.9	22.3
27年	169,327	20,566	103,890	44,636	12.2	61.4	26.4

※総数に年齢「不詳」を含む

3 配偶関係

平成27年における15歳以上の配偶者関係を男女別にみると、男は15歳以上人口70,234人のうち「未婚」が21,303人（未婚率30.3%）、「有配偶」が41,760人（有配偶率59.5%）、「死別」が2,502人（死別率3.6%）、「離別」が3,731人（離別率5.3%）となっている。

一方、女の15歳以上人口78,292人のうち、「未婚」が18,019人（未婚率23.0%）、「有配偶」が41,415人（有配偶率52.9%）、「死別」が10,954人（死別率14.0%）、「離別」が7,167人（離別率9.2%）となっている。

男女を比較すると「未婚率」と「有配偶率」で男が女を上回り、「死別率」と「離別率」は女が男を上回っている。

第3表 男女別、配偶関係別（4区分）15歳以上人口の推移

配偶関係		15歳以上人口			割合(%)		
		平成17年	平成22年	平成27年	平成17年	平成22年	平成27年
男	総数	69,807	69,442	70,234	100.0	100.0	100.0
	未婚	20,025	21,275	21,303	28.7	30.6	30.3
	有配偶	43,842	42,342	41,760	62.8	61.0	59.5
	死別	1,974	2,407	2,502	2.8	3.5	3.6
	離別	3,013	3,418	3,731	4.3	4.9	5.3
女	総数	76,900	76,986	78,292	100.0	100.0	100.0
	未婚	17,803	18,002	18,019	23.2	23.4	23.0
	有配偶	43,428	41,907	41,415	56.5	54.4	52.9
	死別	9,189	10,175	10,954	11.9	13.2	14.0
	離別	5,805	6,610	7,167	7.5	8.6	9.2

※総数に配偶関係「不詳」を含む

II 世帯

1 総世帯数

平成27年における帯広市の総世帯数は77,707世帯で、このうち「一般世帯」が77,525世帯、「施設等の世帯」が182世帯となっている。

平成22年と比べると総世帯数で2,233世帯（3.0%）増加し、このうち「一般世帯」が2,273世帯（3.0%）増加し、「施設等の世帯」が40世帯減少した。

また、一般世帯人員は163,589人で、前回より355人（0.2%）増加し、1世帯あたり人員は前回の2.17人から2.11人と0.06人減少した。

「一般世帯」の世帯人員別の割合を見ると、平成27年は1人世帯の割合が38.3%で最も高く、次いで2人世帯が31.5%となっており、これらの世帯で全体の69.8%を占めている。

平成22年から27年の増減率を見ても、1人世帯が8.0%増、2人世帯が4.1%増と全体の3.0%増に比べ高い伸び率を示している。

昭和60年以降の「一般世帯」の推移を見ると、世帯数は一貫して増加しているが、世帯の規模は年々縮小している。

第4表 世帯の種類別世帯数及び一般世帯人員の推移

年次	世帯数			一般世帯	
	総数	一般世帯	施設等の世帯	世帯人員	1世帯あたり人員
平成17年	73,629	73,429	195	165,953	2.26
22年	75,474	75,252	222	163,234	2.17
27年	77,707	77,525	182	163,589	2.11

第5表 世帯人員別一般世帯数の推移

世帯人員	世帯数			割合(%)			増加率(%)	
	平成17年	平成22年	平成27年	平成17年	平成22年	平成27年	H17~H22	H22~H27
総数	73,429	75,252	77,525	100.0	100.0	100.0	2.5	3.0
1人	25,563	27,517	29,720	34.8	36.6	38.3	7.6	8.0
2人	21,763	23,445	24,411	29.6	31.2	31.5	7.7	4.1
3人	13,070	12,653	12,509	17.8	16.8	16.1	△ 3.2	△ 1.1
4人	9,361	8,468	7,866	12.7	11.2	10.1	△ 9.5	△ 7.1
5人	2,688	2,352	2,331	3.7	3.1	3.0	△ 12.5	△ 0.9
6人	707	580	478	1.0	0.8	0.6	△ 18.0	△ 17.6
7人以上	277	237	210	0.4	0.3	0.3	△ 14.4	△ 11.4

2 家族類型別一般世帯数

平成27年における一般世帯を、主世帯と世帯員の続柄で区分した家族類型別に見ると、「親族のみの世帯」が46,979世帯、「非親族を含む世帯」が825世帯、「単独世帯」が29,720世帯となっている。

「親族のみの世帯」の家族類型を大別すると、「核家族世帯」の一般世帯数に占める割合は55.2%と「核家族以外の世帯」の5.4%に比べ圧倒的に高い。更に「核家族世帯」を細分してみると「夫婦のみの世帯」(23.3%)、「夫婦と子供から成る世帯」(22.5%)、「女親と子供から成る世帯」(8.2%)、「男親と子供から成る世帯」(1.3%)の順になっている。

第6表 世帯の家族類型別一般世帯数の推移

世帯の家族類型	一般世帯数			割合(%)		
	平成17年	平成22年	平成27年	平成17年	平成22年	平成27年
一般世帯	73,429	75,252	77,525	100.0	100.0	100.0
親族のみの世帯	47,866	46,945	46,979	65.2	62.4	60.6
核家族世帯	43,020	42,437	42,823	58.6	56.4	55.2
夫婦のみ	17,276	17,704	18,062	23.5	23.5	23.3
夫婦と子供	19,629	17,968	17,442	26.7	23.9	22.5
男親と子供	790	902	975	0.8	1.2	1.3
女親と子供	5,325	5,863	6,344	7.3	7.8	8.2
核家族以外の世帯	4,846	4,508	4,156	6.6	6.0	5.4
非親族を含む世帯	389	790	825	0.5	1.0	1.1
単独世帯	25,174	27,517	29,720	34.3	36.6	38.3

※総数に「不詳」を含む

3 高齢者世帯

平成27年における65歳以上の高齢者世帯員のいる一般世帯は、28,613世帯で、平成22年と比較すると4,069世帯(16.6%)増加した。また、一般世帯に占める割合が平成22年に32.6%であったものが平成27年には36.9%と4.3ポイント増加している。

世帯の家族類型別割合の推移をみると「核家族世帯」の割合は平成17年に55.3%、平成22年に55.5%、平成27年には56.3%となっているが、そのうち「夫婦のみの世帯」の割合は平成17年に37.8%、平成22年に36.4%、平成27年には35.6%となっている。

また、高齢単身者(65歳以上の単独世帯)は8,907人で、前回と比較すると1,702人(23.6%)増加しており、高齢単身者が65歳以上人口に占める割合は20.0%と前回(19.2%)より拡大しており、65歳以上世帯員のいる一般世帯に占める割合でも平成17年に26.9%、平成22年に29.4%、平成27年には31.1%と継続的に拡大してきている。

第7表 65歳以上世帯員のいる一般世帯数の推移

世帯の家族類型	一般世帯数			割合(%)			増加率(%)	
	平成17年	平成22年	平成27年	平成17年	平成22年	平成27年	H17~H22	H22~H27
65歳以上世帯員のいる一般世帯	21,386	24,544	28,613	100.0	100.0	100.0	14.8	16.6
親族のみの世帯	15,603	17,190	19,525	(29.1)	(32.6)	(36.9)	10.2	13.6
核家族世帯	11,818	13,627	16,117	55.3	55.5	56.3	15.3	18.3
夫婦のみ	8,084	8,931	10,195	37.8	36.4	35.6	10.5	14.2
核家族以外の世帯	3,785	3,563	3,408	17.7	14.5	11.9	△ 5.9	△ 4.4
非親族を含む世帯	28	149	181	0.1	0.6	0.6	432.1	21.5
単独世帯	5,755	7,205	8,907	26.9	29.4	31.1	25.2	23.6

※注 ()内の数値は一般世帯数に占める65歳以上の世帯員のいる一般世帯の割合を示す。

Ⅲ 住 居

1 住宅の所有関係別住宅に住む一般世帯数

平成27年における住宅に住む一般世帯は、76,804世帯で、平成22年と比較すると2,116世帯(2.8%)増加した。このうち「持ち家」に住む世帯が1,613世帯(4.2%)、「民営の借家」に住む世帯が832世帯(2.9%)とそれぞれ増加しているのに対し、「給与住宅」に住む世帯は419世帯(13.4%)減少している。

平成27年を住宅の所有関係別割合で見ると「持ち家」に住む世帯が住宅に住む一般世帯全体の52.5%と過半数を占め、次いで「民営の借家」に住む世帯が38.3%、「公営等の借家」に住む世帯が4.4%、「給与住宅」に住む世帯が3.5%の順になっている。

第8表 住宅の所有の関係(5区分)別住宅に住む一般世帯数の推移

住宅の所有関係	一般世帯数			割合(%)			増加率(%)	
	平成17年	平成22年	平成27年	平成17年	平成22年	平成27年	H17~H22	H22~H27
総数	72,944	74,688	76,804	100.0	100.0	100.0	2.4	2.8
主世帯	71,732	73,950	75,859	98.3	99.0	98.8	3.1	2.6
持ち家	36,740	38,701	40,314	50.4	51.8	52.5	5.3	4.2
公営等の借家	3,475	3,507	3,390	4.8	4.7	4.4	0.9	△ 3.3
民営の借家	28,234	28,617	29,449	38.7	38.3	38.3	1.4	2.9
給与住宅	3,283	3,125	2,706	4.5	4.2	3.5	△ 4.8	△ 13.4
間借り	1,212	738	945	1.7	1.0	1.2	△ 39.1	28.0

2 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数

平成27年における住宅の建て方別に一般世帯数をみると、一戸建てに居住する世帯が44,201世帯(一般世帯総数全体の57.6%)で最も多く、次いで共同住宅30,465世帯(同39.7%)、長屋建て1,973世帯(同2.6%)の順となっている。

平成22年と比較すると一戸建てが847世帯(2.0%)、長屋建てが48世帯(2.5%)、共同住宅が1,263世帯(4.3%)とそれぞれ増加している。

第9表 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数の推移

住宅の建て方	一般世帯数			割合(%)			増加率(%)	
	平成17年	平成22年	平成27年	平成17年	平成22年	平成27年	H17~H22	H22~H27
総数	72,944	74,688	76,804	100.0	100.0	100.0	2.4	2.8
一戸建	41,998	43,354	44,201	57.6	58.1	57.6	3.2	2.0
長屋建	2,646	1,925	1,973	3.6	2.6	2.6	△ 27.2	2.5
共同住宅	28,206	29,202	30,465	38.7	39.1	39.7	3.5	4.3
1・2階建	14,916	14,804	15,208	20.4	19.8	19.8	△ 0.8	2.7
3~5階建	10,503	11,160	11,855	14.4	14.9	15.4	6.3	6.2
6階建以上	2,787	3,238	3,402	3.8	4.3	4.4	16.2	5.1
その他	94	206	165	0.1	0.2	0.2	119.1	△ 19.9

IV 労働力状態

1 労働力人口

「国勢調査」では、15歳以上人口について、調査日前1週間の労働力状態を調査している。これによると15歳以上人口148,526人のうち、「就業者」は79,840人、「完全失業者」は3,137人で、この両者を合わせた「労働力人口」は82,977人となった。

この結果、15歳以上人口に占める労働力人口の割合（労働力率）は55.9%となっており、平成22年の57.7%に比べ1.8ポイント減少した。また、労働力人口に占める完全失業者の割合（完全失業率）は3.8%となっており平成22年5.8%に比べ2.0ポイント減少した。

一方、「非労働力人口」（家事従事者、通学者、高齢者など）は55,718人で、15歳以上人口の37.5%を占めている。

労働力状態を男女別にみると、男は15歳以上人口70,234人のうち「労働力人口」は45,895人で労働力率は65.3%、女は78,292人のうち「労働力人口」は37,082人で、労働力率は47.4%となっている。また、完全失業者の割合は、男が3.9%、女が3.6%で平成22年より男は2.2ポイント減少し、女は1.7ポイント減少した。

一方、「非労働力人口」は男が19,135人、女が36,583人で、15歳以上人口に占める割合は男が27.2%、女が46.7%となり、平成22年より男は1.0ポイント増加し、女は0.9ポイント減少した。

第10表 労働力状態、男女別労働力人口の推移

労働力状態	15歳以上人口			割合(%)			増加率(%)	
	平成17年	平成22年	平成27年	平成17年	平成22年	平成27年	H17~H22	H22~H27
	総数			数				
総数 1)	146,707	146,584	148,526	100.0	100.0	100.0	△ 0.1	1.3
労働力人口	86,914	84,534	82,977	59.2	57.7	55.9	△ 2.7	△ 1.8
就業者	82,311	79,662	79,840	94.7	94.2	96.2	△ 3.2	0.2
完全失業者	4,603	4,872	3,137	5.3	5.8	3.8	5.8	△ 35.6
非労働力人口	53,753	54,847	55,718	36.6	37.4	37.5	2.0	1.6
	男			数				
総数 1)	69,807	69,598	70,234	100.0	100.0	100.0	△ 0.3	0.9
労働力人口	49,225	47,627	45,895	70.5	68.4	65.3	△ 3.2	△ 3.6
就業者	46,649	44,720	44,102	94.8	93.9	96.1	△ 4.1	△ 1.4
完全失業者	2,576	2,907	1,793	5.2	6.1	3.9	12.8	△ 38.3
非労働力人口	16,687	18,211	19,135	23.9	26.2	27.2	9.1	5.1
	女			数				
総数 1)	76,900	76,986	78,292	100.0	100.0	100.0	0.1	1.7
労働力人口	37,689	36,907	37,082	49.0	47.9	47.4	△ 2.1	0.5
就業者	35,662	34,942	35,738	94.6	94.7	96.4	△ 2.0	2.3
完全失業者	2,027	1,965	1,344	5.4	5.3	3.6	△ 3.1	△ 31.6
非労働力人口	37,066	36,636	36,583	48.2	47.6	46.7	△ 1.2	△ 0.1

1) 労働力状態「不詳」を含む

V 産業別就業者数

1 産業（3区分）別就業者

平成27年における15歳以上就業者（79,840人）を産業3区分別にみると、第1次産業が3,923人（就業者全体の4.9%）、第2次産業が14,264人（同17.9%）、第3次産業が56,126人（同70.3%）となっており、第3次産業の就業者が就業者総数の約7割を占めている。

平成22年と比較すると第1次産業、第2次産業及び第3次産業の就業者数はそれぞれ増加している。

第11表 産業別15歳以上就業者の推移

年次	就業者数				割合(%)		
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
平成17年	82,311	3,822	16,241	60,183	4.6	19.7	73.1
22年	79,662	3,702	13,817	55,044	4.6	17.3	69.1
27年	79,840	3,923	14,264	56,126	4.9	17.9	70.3

※ 総数に「分類不能の産業」を含む

2 産業大分類別就業者

平成27年における就業者数を産業大分類別にみると、「卸売・小売業」が13,830人（就業者数全体の17.3%）、「医療、福祉」が10,601人（同13.3%）で続いており、この2産業で15歳以上人口の30.6%を占めている。以下、「建設業」が7,296人（同9.1%）「製造業」6,922人（同8.7%）などと続いている。

平成22年から27年にかけての増加状況を見ると、「鉱業、砕石業、砂利採取業」、「複合サービス事業」など12産業で増加し、「林業」、「卸売・小売業」など8産業で減少している。

第12表 産業大分類別15歳以上就業者数の推移

産業	就業者数		割合(%)		増△減	増加率(%)
	平成22年	平成27年	平成22年	平成27年		
総数	79,662	79,840	100.0	100.0	178	0.2
第1次産業	3,702	3,923	4.6	4.9	221	6.0
農業	3,512	3,749	4.4	4.7	237	6.7
林業	178	160	0.2	0.2	△18	△10.1
漁業	12	14	0.0	0.0	2	16.7
第2次産業	13,817	14,264	17.3	17.9	447	3.2
鉱業、砕石業、砂利採取業	28	46	0.0	0.1	18	64.3
建設業	7,485	7,296	9.4	9.1	△189	△2.5
製造業	6,304	6,922	7.9	8.7	618	9.8
第3次産業	55,044	56,126	69.1	70.3	1,082	2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	292	293	0.4	0.4	1	0.3
情報通信業	654	624	0.8	0.8	△30	△4.6
運輸業、郵便業	4,402	4,277	5.5	5.4	△125	△2.8
卸売・小売業	14,809	13,830	18.6	17.3	△979	△6.6
金融・保険業	1,814	1,742	2.3	2.2	△72	△4.0
不動産業、物品賃貸	1,190	1,380	1.5	1.7	190	16.0
学術研究、専門・技術サービス	2,171	2,062	2.7	2.6	△109	△5.0
宿泊業、飲食サービス業	4,861	4,883	6.1	6.1	22	0.5
生活関連サービス業、娯楽業	3,138	3,049	3.9	3.8	△89	△2.8
教育、学習支援業	3,183	3,270	4.0	4.1	87	2.7
医療、福祉	8,857	10,601	11.1	13.3	1,744	19.7
複合サービス事業	568	762	0.7	1.0	194	34.2
サービス業（他に分類されないもの）	4,598	4,798	5.8	6.0	200	4.3
公務（他に分類されるものを除く）	4,507	4,555	5.7	5.7	48	1.1
分類不能の産業	7,099	5,527	8.9	6.9	△1,572	△22.1